

2005年4月19日
独立行政法人 情報処理推進機構

第一回IPA賞について ～今まさに時代を切り開く「旬」の個人やグループを表彰～

独立行政法人 情報処理推進機構（略称IPA、理事長：藤原武平太）では、このたび新たに、ソフトウェア開発や情報セキュリティ対策、IT人材育成等、IPAの事業を通じた先駆的な活躍により、今まさに時代を切り開く「旬」となっている情報技術（IT）を実現している個人やグループを表彰する制度を設けました。

本制度は、IPA事業を通し、最先端の情報技術において、優れた開発活動・普及活動を行った方々の功績を称えることにより、これらの成果や諸活動を広く社会に発信するとともに、受賞者の更なる活躍を期待するものです。

なお、5月18日（水）東京ビッグサイトにて、第一回IPA賞受賞者の表彰式を実施する予定です。

1. IPA賞とは

次代を切り開く「旬」となっているITを実現している個人やグループに着目した表彰制度

我が国においては、インターネットの出現後、情報技術（IT）は、様々な用途において利用が拡大されるとともに、IT自体の高度化も急速に進展しております。一方、日本のITをとりまく状況は、中国、インド、韓国等の台頭により、一層厳しさを増しております。

このように急速に変化するITの流れの中で、本制度は、今まさに、次代を切り開く「旬」となっている個人やグループを、いわば「マン・オブ・ザ・イヤー」、「グループ・オブ・ザ・イヤー」として表彰するものです。

2. 選定経緯

IPAが注力する事業部門ごとに受賞者を選定

IPA賞の選定においては、オープンソースソフトウェアや情報セキュリティを始めとする、IPAが注力する事業部門（ソフトウェア部門、オープンソースソフトウェア部門、ソフトウェアエンジニアリング部門、情報セキュリティ部門、人材育成部門、事業化支援部門、IT化促進部門）ごとに受賞者を選定しました。

（IPA賞の対象部門につきましては別紙をご覧ください。）

産業界、学界、メディア各界で構成される選定委員会で選考

本表彰制度の受賞者選定に当たっては、産業界、学界、メディア各界の第一線で活躍している有識者で構成されている「IPA賞選定委員会」において、社会的なインパクト、国際性等、多角的観点から検討いただき、その結果選考されたものです。

IPA賞選定委員会 名簿

【委員長】

中村 直司（なかむら なおし： 株式会社 NTTデータ 代表取締役副社長）

【委員】

加藤 和彦（かとう かずひこ： 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 教授）

郡山 龍（こおりやま りゅう： 株式会社 アプリックス 代表取締役会長兼社長）

中川 正樹（なかがわ まさき： 東京農工大学大学院 共生科学技術研究部 教授）

中谷 日出（なかや ひで： 日本放送協会 解説委員室 解説委員）

古沢 美行（ふるさわ よしゆき： 日経BP社 執行役員

コンピュータ・ネットワーク局長）

（敬称略 50音順）

3. 選定結果

第一回である本年度は、次の7名（グループ）を表彰することに決定しました。（敬称略）

【受賞者と選定理由につきましては別紙をご覧ください。】

ソフトウェア部門（1件）

福野 泰介（ふくの たいすけ： 株式会社 jig.jp（ジグジェイピー） 代表取締役社長）

オープンソースソフトウェア部門（1件）

オープン プリンティングプロジェクト

【代表】

中島 豊久（なかじま とよひさ： エプソンアヴァシス株式会社

執行役員 ET事業部 事業部長）

【参加メンバー】

竹岡 尚三（たけおか しょうぞう： 株式会社アックス 代表取締役社長）

谷口 剛（たにくち つよし： ターボリナックス株式会社 取締役技術担当）

萩原 秀和（はぎわら ひでかず： 株式会社ミントウェーブ

名古屋工場 シンクライアントグループマネージャー）

木村 修（きむら おさむ： 株式会社E & D 代表取締役社長）

貫定 秀典（かんじょう ひでのり： 株式会社BBR 代表取締役社長）

ソフトウェアエンジニアリング部門（1件）

中森 義幸（なかもり よしゆき： 株式会社CSK サービス品質保証部 部長）

情報セキュリティ部門（2件）

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター情報流通対策グループ

伊藤 友里恵 (いとう ゆりえ: 同グループ マネージャ)
戸田 洋三 (とだ ようぞう: 同グループ 業務リーダー)
鎌田 敬介 (かまた けいすけ: 同グループ メンバー)
平田 雅浩 (ひらた まさひろ: 同グループ メンバー)
菊池 完人 (きくち かと: 同グループ メンバー)
箕川 裕 (みがわ ひろし: 同グループ メンバー)
大林 正英 (おおばやし まさひで: JPCERT/CC 経営企画室長)

櫻井 幸一 (さくらい こういち: 九州大学大学院 システム情報科学研究院
情報工学部門 教授)

人材育成部門 (1件)

竹内 郁雄 (たけうち いくお: 東京大学大学院 情報理工学系研究科
創造情報学専攻 教授)

事業化支援部門 (該当なし)

IT化促進部門 (1件)

日本エンジェルズ・インベストメント株式会社 未踏担当者グループ

紀 信邦 (きの のぶくに: 同社 取締役)
大隅 孝二 (おおすみ こうじ: 同社 執行役員)
本多 晴美 (ほんだ はるみ: 同社 経理課長)
板谷 則子 (いたや のりこ: 同社 N A F 事務局長)
恒吉 八州男 (つねよし やすお: 同社 総務部長)

なお、第一回IPA賞表彰式は、2005年5月18日午後3時30分～4時30分、東京ビッグサイト西展示棟西2ホール「IPAX 2005」展示会場内プレゼンテーションコーナーAにて実施予定です。

本件に関するお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構 戦略企画部企画・調査グループ 吉川/保立
Tel:03-5978-7503 Fax:03-5978-7510 E-mail: spd-plan@ipa.go.jp

報道関係からのお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構 戦略企画部広報グループ 高瀬/横山
Tel: 03-5978-7503 Fax:03-5978-7510 E-mail: ipa-pr@ipa.go.jp

IPA賞対象部門及び対象者

1. ソフトウェア部門

ソフトウェアの分野（オープンソースソフトウェアの分野を除く）において、機構の支援を受けて、独創性及び社会的波及効果が高い等、優れた開発成果をあげた個人又はグループ若しくは機構の支援を受けて開発した成果を早期に事業化した個人又はグループ。

2. オープンソースソフトウェア部門

オープンソースソフトウェアの分野において、機構の支援を受けて開発した成果が優れており、社会的波及効果が高い等、優れた開発成果をあげた個人又はグループ若しくは機構の事業を通じて、オープンソースソフトウェアの整備及び普及に貢献した個人又はグループ。

3. ソフトウェアエンジニアリング部門

機構の事業を通じて、ソフトウェアを短納期及び低コストで開発するための評価及び改善手法の開発、標準化及び普及等の実施により、ソフトウェア開発手法の向上に貢献した個人又はグループ。

4. 情報セキュリティ部門

機構の事業を通じて、又は機構と協力・連携して、ウィルス・不正アクセス対策、脆弱性対策、暗号技術又はセキュリティ評価・認証その他の情報セキュリティに関する開発、標準化及び普及等の実施により、情報システムの安全性の向上に貢献した個人又はグループ。

5. 人材育成部門

機構の事業を通じて、又は協力・連携して、ITスキル標準の整備及び普及又は中小企業及び地域のIT化の支援又は情報処理技術者試験の運営又は天才プログラマー／スーパークリエイターの指導等の実施により、IT分野の人材育成の促進に貢献した個人又はグループ。

6. 事業化支援部門

機構が過去に支援した企業の事業化支援に貢献した個人又はグループ。

7. IT化促進部門

機構のIT化促進等の事業に貢献した個人又はグループ（上記1．から6．までに該当するものを除く）。

1. ソフトウェア部門

(1) 受賞者

ふくの
福野 たいすけ
泰介

(株式会社 jig.jp (ジグジェイピー) 代表取締役社長)



略歴

1999年	3月	国立福井工業高等専門学校 電子情報工学科 卒業
2000年	5月	有限会社シャフト設立 取締役 就任
2001年	3月	有限会社ユーエヌアイ研究所設立 代表取締役 就任
2003年	5月	株式会社 jig.jp 設立 代表取締役社長就任
2003年	9月	パケット代節約アプリケーション『jig アプリ』を発売
2004年	10月	携帯電話初のフルブラウザ『jig ブラウザ』を発売

(2) 受賞者の功績

2003 年度中小 I T ベンチャー支援事業¹での成果を用いて、世界に先駆けて携帯電話向け Java ブラットフォーム上で動く P C サイト閲覧用のブラウザを開発した。

具体的には、携帯電話では閲覧不可能だった P C サイトをそのまま表示し、上下左右・斜めのスクロールを可能にした。その他、携帯電話の画面の大きさに合わせて画像縮小や文章の改行・位置調整が可能で、動作が高速である等、従来の携帯電話ブラウザにはない機能及び操作性を実現した。

本ソフトウェアは、月額 1050 円という携帯電話のアプリケーションとしては、高価な価格設定ながら、2004 年 10 月のサービス開始から 3 ヶ月で 7,000 ユーザー、2005 年 3 月末日には 15,000 ユーザーに達する等、ユーザー数は順調に伸びている。

(3) 選定理由

同氏が I P A の事業成果をもとに製品化した「jig ブラウザ」は、P C で閲覧するホームページを携帯電話においても閲覧可能とするものであり、携帯電話の新しい利用分野を提案するものである。また、ユーザー数も順調に伸びている等、開発後、速やかに事業化を図ることに成功している。

さらに、「jig ブラウザ」のユーザーインターフェースは、他の携帯電話上で動くブラウザに比べ優れており、この背景となる「jig ブラウザ」で利用されているコンテンツ圧縮技術は、技術的にも高く評価できるため選定された。

¹ 中小 I T ベンチャー支援事業： 優れた技術シーズを持ちながら、厳しい経済環境の中で資金力あるいは事業化経験の少なさから、事業化の実現が困難である中小 I T ベンチャー企業に、その技術シーズを核に、市場を見据えたソフトウェア製品の商品化から事業化までを包括的に支援を行うものである。

2. オープンソースソフトウェア部門

(1) 受賞者

オープン プリンティングプロジェクト

【代 表】 なかじま とよひさ
中島 豊久

(エプソンアヴァシス株式会社 執行役員 ET 事業部 事業部長)

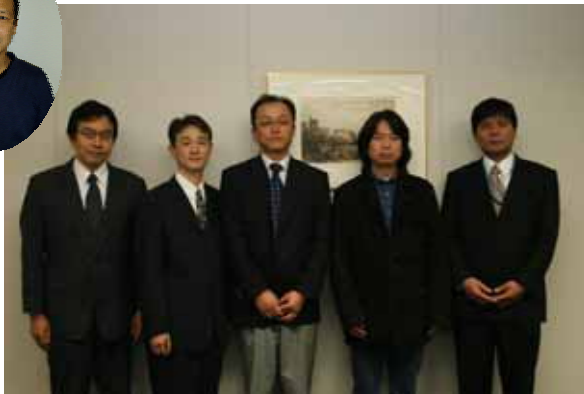
【参加メンバー】 たけおか しょうぞう
竹岡 尚三 (株式会社アックス 代表取締役社長)

たにくち つよし
谷口 剛 (ターボリナックス株式会社 取締役技術担当)

はぎわら ひでかず
萩原 秀和 (株式会社ミントウェーブ
名古屋工場シンクライアントグループマネージャー)

きむら おさむ
木村 修 (株式会社 E&D 代表取締役社長)

かんじょう ひでのり
貫定 秀典 (株式会社 BBR 代表取締役社長)



(円内は竹岡氏、左から、木村、貫定、中島、谷口、萩原の各氏)

グループの略歴

オープン プリンティングプロジェクトは、Free Standards Group OpenPrinting WG で検討・策定が進められているオープンソフトウェア環境下での印刷システムの仕様・API に基づくリファレンスプログラムの設計・開発を行い、その仕様の実用性の検証と印刷システムの普及活動を行うことを目的に2003年5月に設立された。

現在も、新機種向けのドライバの公開、各種セミナー等での講演等、活動を継続している。

(2) 受賞者の功績

2003年度オープンソフトウェア活用基盤整備事業²の「共通のオープン プリンティングシステムの開発」において、オープンソース環境における印刷環境の改善を行い、高度なプリンタ機能の利用を可能にした。

また、開発・利用のためのプラットフォームを整備することで、今後発売されるプリンタについても、容易にドライバ開発を行うことができるようになり、高性能プリンタをオープンソース環境で利用できる仕組みを提供した。

さらに、「オープン プリンティングプロジェクト成果発表会」の開催や、リナックス関連製品展示会への成果出展、セミナー・勉強会開催など、オープン プリンティングプロジェクトの成果を普及させるために各種活動を行った。

(3) 選定理由

同グループは、従来、オープンソース環境において、十分なソフトウェアが提供されていなかったプリンタ機能関連ソフトウェア分野にて、プリンタ関連会社の調整を行いつつ飛躍的に向上させ、これによって、デスクトップ利用をはじめとする多くの利用分野で、オープンソースが活用される契機となった点が高く評価できるため選定された。

² オープンソースソフトウェアは、信頼性、セキュリティの確保に効果を発揮すると考えられる一方で、活用を促進するための基礎が未整備である。このため、当機構では、オープンソースソフトウェアを安心して活用するための基盤を整備することを目的に、2003年度から「オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業」を実施している。

3. ソフトウェアエンジニアリング部門

(1) 受賞者

なかもり よしゆき
中森 義幸 (株式会社CSK サービス品質保証部 部長)



略歴

1977年 京都産業大学理学部計算機科学科卒業
1977年 コンピュータサービス株式会社(現CSK)入社
～ 大規模からパソコンまでの受託開発に従事
1992年 生産技術部(大阪)へ配属。受託関連の規定の整備など制度・仕組化を担当。
1995年 生産技術部部門長
2001年 品質保証部部長(現職)

(2) 受賞者の功績

経済産業省のエンタプライズ系開発力強化委員会の定量データ分析部会の副主査として活動している。

I P Aソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)において、エンタプライズ系プロジェクトの特性を把握するための「データの項目定義書」を作成するとともに、「企業の持つプロジェクトデータを収集したデータベース」の構築のために多数のデータを提供した。

さらに、SECに対して、品質管理者の立場からの助言、資料の提供、データの提供、分析の検討、データベースの作成に至る一連の活動を広く支援した。

(3) 選定理由

同氏は、ソフトウェア開発プロジェクトの定量化のために「データの項目定義書」の作成及び「プロジェクトデータを収集したデータベース」の構築を推進することにおいて主導的役割を果たした。

特に、プロジェクトデータ収集に当たっては、他社に先駆けて多数のデータを提供し、他社のデータ提供の先導役を果たした点が高く評価できるため選定された。

4. 情報セキュリティ部門（その1）

(1) 受賞者

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター 情報流通対策グループ

いとう ゆりえ
伊藤 友里恵 （同グループ マネージャ）

とだ ようぞう
戸田 洋三 （同グループ 業務リーダー）

かまた けいすけ ひらた まさひろ きくち かんと みがわ ひろし
鎌田 敬介、平田 雅浩、菊池 完人、箕川 裕 （同グループ メンバー）

おおばやし まさひで
大林 正英 （JPCERT/CC 経営企画室長）



（左から 平田、戸田、鎌田、伊藤、菊池、箕川の各氏）

グループの略歴

- 1992年 ボランティアベースの活動開始。コンピュータセキュリティインシデント報告対応業務開始
- 1996年 任意団体コンピュータ緊急対応センター（JPCERT/CC）発足。
- 2003年 中間法人格取得
CERT/CCとのパートナーシップ締結
JVN試験運用開始
- 2004年 経済産業省告示第235号「ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準」において、調整機関に指定される
JVN本運用開始

(2) 受賞者の功績

I P A が主催した「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会」の幹事として、「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン」策定に尽力した。

情報セキュリティ早期警戒パートナーシップの運用に当たっては、脆弱性関連情報に関する届出機関である I P A のパートナー調整機関として、ソフトウェア製品開発ベンダーへの一般公表前の脆弱性関連情報の提供、対応依頼、公表日の調整、海外 CSIRT（コンピュータセキュリティインシデントレスポンスチーム）との連携、対策情報公表ポータルサイト（JVN³）の運用等を担当し、脆弱性関連情報の適切な流通とコーディネーションにより、コンピュータ不正アクセス、コンピュータウイルス等による被害発生を抑制する枠組みの構築に尽力した。

(3) 選定理由

2004年7月8日に運用が開始された「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」は、ソフトウェア脆弱性情報の共有・流通体制を整備することで、官民の早期警戒体制を促進する試みであり、世界でも例を見ないものである。

同グループが、その策定に当たって貢献した「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン」は、脆弱性関連制度の根幹をなすものである。

また、制度運用開始後に同グループが、調整機関として果たしている機能は、同制度運用に当たっての中核となっている。

このように、同グループは、コンピュータ不正アクセス、コンピュータウイルス等による被害発生を抑制する枠組みの構築及びその運用に多大な貢献があったため選定された。

³ JVN: JP Vendor Status Notes

4. 情報セキュリティ部門（その2）

(1) 受賞者

さくらい こういち
櫻井 幸一（九州大学 大学院システム情報科学研究所 情報工学部門 教授）



略歴

1988年 九州大学大学院 工学研究科修士課程修了
1988年 三菱電機（株）入社 情報電子研究所配属
1993年 博士（工学）の学位取得（九州大学）
1995年 九州大学工学部情報工学科助教授就任
1997年 9月より一年間 米国コロンビア大学計算機科学科に客員
研究員として滞在。
2002年 九州大学大学院情報工学部門教授（現在に至る）
2004年 （財）九州情報システム研究所第2研究室長を兼務

(2) 受賞者の功績

情報セキュリティ技術の国際標準化を担当する国内委員会である「ISO/IEC JTC1⁴ SC 27⁵（情報通信セキュリティ）専門委員会」の委員及び暗号技術を担当するワーキンググループである「ISO/IEC JTC1 SC 27/WG 2 小委員会」の主査として情報セキュリティ技術の国際標準化活動を行った（1990-1994年、1999年-現在）。

ISO/IECの国際会議において、ストリーム暗号⁶に関する標準化の取りまとめ役であるプロジェクトエディタを努めた。（2001年-現在）。

暗号技術検討会の構成員、並びに暗号技術評価委員会及び共通鍵暗号評価小委員会の委員として、電子政府推奨暗号リストを策定した（2000-2001年度）。

暗号技術検討会の構成員として、電子政府推奨暗号の監視等に関する事項について、総合的観点から検討した（2003年度以降）。

(3) 選定理由

同氏は、ISO/IECにおける暗号アルゴリズムの標準化プロジェクトに関し、積極的な調整を行い、ISO/IECにおいて採択が予定されている13件のアルゴリズムのうち5件を我が国のベンダーが開発したアルゴリズムで占めるという快挙を達成した。

さらに、電子政府推奨暗号リストの作成にあたり、CRYPTREC⁷の様々な委員会において、中心的役割を果たす等、我が国の暗号技術の向上に多大な貢献があったため選定された。

⁴ ISO/IEC JTC1: 情報処理分野の標準化を担当する、ISOとIECとのジョイントTC（技術委員会）

⁵ SC 27: 情報セキュリティ技術の国際標準化を担当する分科委員会（SC: Sub Committee）

⁶ ストリーム暗号とは、平文を1bitないし1Byte単位に、ある特定の鍵系列により逐次的に暗号化する手法であり、逐次暗号とも呼ばれる。

⁷ CRYPTREC（クリプトレック）は、Cryptography Research and Evaluation Committeesの略で、総務省及び経済産業省が共同で実施している暗号技術評価プロジェクトである。

5. 人材育成部門

(1) 受賞者

たけうち いくお
竹内 郁雄 (東京大学大学院 情報理工学系研究科 創造情報学専攻 教授)



略歴

1971年 東京大学大学院理学系研究科修士課程修了
1988年 NTT基礎研究所竹内グループリーダー
1996年 東京大学より博士(工学)
1997年 電気通信大学 教授
2005年 4月より東京大学大学院情報理工学系研究科創造情報学専攻 教授
2000年～2001年
未踏ソフトウェア創造事業プロジェクトマネージャー
2002年～
未踏ソフトウェア創造事業(未踏ユース)
プロジェクトマネージャー

(2) 受賞者の功績

2000年度のIPA未踏ソフトウェア創造事業⁸創設時から現在まで、プロジェクトマネージャー(PM)を歴任するとともに、2002年度には、若手を対象とした未踏ユース事業を創設することに貢献した。

マスコミ等においても広く未踏ソフトウェア創造事業のPRを行い、優秀な人材の発掘に寄与した。

(3) 選定理由

同氏は、未踏ソフトウェア創造事業及び未踏ユース事業のPMとして、開発者の指導を行うに当たっては、自ら開発者の元へ足を運び、適切なアドバイス・助言等を行う等、きめ細かいフォローによって、本人の能力を最大限に引き出している。

また、同氏が未踏ソフトウェア創造事業において発掘・育成した人材には、当事業を通して有名になった者もあり、産学界で活躍する優秀な人材を発掘・育成する同氏の貢献は卓越しているため選定された。

⁸ 個人または数名のグループを対象として、次世代のIT市場創出を担う独創性と優れた能力を持つ研究者(スーパークリエイター)を積極的に発掘するとともに、彼らが開発に専念できる環境を整備し、新市場を切り拓くソフトウェアの開発支援を行っている。

7. IT化促進部門

(1) 受賞者

日本エンジェルズ・インベストメント株式会社 未踏担当者グループ

きのの 紀 のぶくに 信邦 (同社 取締役)

おおすみ こうじ 大隅 孝二 (同社 執行役員)

ほんだ はるみ 本多 晴美 (同社 経理課長)

いたや のりこ 板谷 則子 (同社 NAF事務局長)

つねよし やすお 恒吉 八州男 (同社 総務部長)



(左から 恒吉、本多、大隅、板谷、紀の各氏)

グループの略歴

- 2000年 6月 日本エンジェルズ・インベストメント株式会社(NAIC)を日本エンジェルズ・フォーラム(NAF)の機関投資会社として個人投資家の出資により設立。
未踏ソフトウェア創造事業に湯浅プロジェクトマネージャーのサポート組織として参画。
- 2002年 4月 取締役の紀信邦が未踏ソフトウェア創造事業のプロジェク
トマネージャーとなる。

(2) 受賞者の功績

I P A未踏ソフトウェア創造事業の開始時(2000年度)から2004年度までに、16件のプロジェクトマネージャーのサポート及び55件の開発者のサポートを担当した。

未踏ソフトウェア創造事業の成果報告会を、自社のホームページで広く告知することで、開発者を一般にアピールする場を拡げるとともに、未踏ソフトウェア創造事業自体のPRも実施した。

(3) 選定理由

I P A未踏ソフトウェア創造事業は、プロジェクトマネージャー独自の眼力と指導力によるところが大きい事業であるが、実施に当たって、プロジェクトマネージャーをサポートする組織は不可欠である。

同グループは、同事業の多くのプロジェクトにおいて、多忙なプロジェクトマネージャーが効率よく開発者の指導を行うための手助けや、開発者が煩雑な事務処理に追われずに開発に専念できる環境を提供した。

また、自らも優れたソフトウェア開発者である同グループの紀氏を中心に、技術面やベンチャーキャピタルとしての経営的なアドバイスも実施した。

このように同グループが、未踏ソフトウェア創造事業のPM及び開発者支援という重要な役割を数年に渡り、精力的かつ積極的に行ってきた貢献は大きいため選定された。